

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	18210	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	人権関係啓発費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第8章	国際平和と人権が尊重される社会を実現します	事業開始年度
基本施策名	第2節	人権尊重のまちづくり	年度
施策名	第1施策	総合的な人権施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
人権問題についての正しい理解と認識を深めてもらうため、市民、職員等に対し啓発を行う。		・市民 ・市職員等	
		対象数	480,500人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する啓発 人権啓発イベントの実施(県と共催実施、参加者1000人)、市民桜まつりでのビデオ上映、広報紙による啓発など ・市職員の研修等(職員研修の実施、各種研修等への参加など) ・人権関係資料の収集等(人権関係ビデオ購入、人権関係図書等の購入) ・人権啓発用資料の作成(2000部) ・人権関係団体への助成(2団体) など 			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名	相模原市人権施策推進指針	「人権尊重のまちづくり」を実現することを目的に、相模原市が今後実施すべき人権施策についての基本理念を明らかにし、主要な人権分野における具体的な方向性を示すもの。	
計画年次	年度～年度		

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	啓発イベント等への市民参加率	市民等参加人数÷成人市民人口(12年国勢調査)×10000 成人(20歳以上)市民人口(12年国勢調査)=480,500人	啓発事業への市民参加率により活動量の増減を見る。		31	41	39	39

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額	2,698	3,735	3,200	3,141	3,141
	人員・時間数					
	人件費	1,678	1,678	1,678	1,678	1,678
	その他経費					
	合計	4,376	5,413	4,878	4,819	4,819
	特定財源		1,200	400	400	400
	対象数					
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	事業の性格から、成果指標の設定はなじまないため設定はしていない。 イベントの実施や広報等により啓発が出来た。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	「人権尊重のまちづくり」を図るには、人権の正しい理解と認識を深め差別と偏見の解消に向けた、啓発活動が必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	「人権尊重のまちづくり」を図るには、人権の正しい理解と認識を深め差別と偏見の解消に向けた、啓発活動が有効である。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	啓発活動を実施するにあたっては、場所の選定や内容について効果的な事業実施に努めている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	イベント等を実施する際には、誰でも参加できるように努めている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 市民の多くが参加できるイベントや広報等による啓発活動を実施するにあたり、さらに内容等を工夫することにより成果向上に努める。	手段	効果的な啓発活動を工夫することにより、経費の削減に努める。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		他の自治体も同様な取り組み状況である。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	人権施策推進指針に基づき、今後さらに人権に関する効果的な啓発活動を通じ、差別や偏見のない「人権尊重のまちづくり」に努める必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--